

議会だよりその



パノラマ遊花の里のコスモス

題字制作

東西公民館書道講座
古郡 悦子さん

9月定例会

令和6年12月号

No.157

発行:裾野市議会

主な内容

- ・決算審査
- ・意見書・提言書の提出
- ・前期・後期で議会役職改選

令和5年度予算は計画通り執行されたか。 審査の主な内容は次の通りです。

令和5年度 普通会計の決算状況

歳入 263億1,995万円

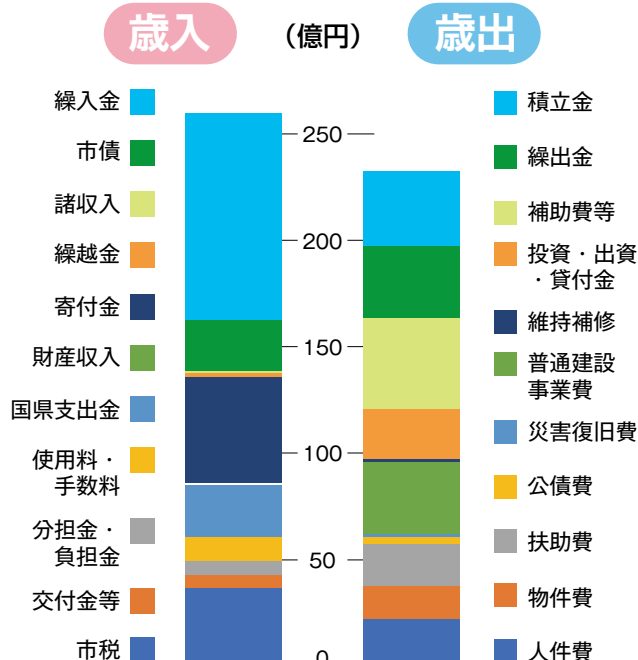
歳出 236億 585万円

実質単年度収支額 △12億9,437万円

※基本の増減や地方債の繰上償還などの、黒字と赤字の要素を加味した実質的な1年間の収支（増減）額

積立取崩額 10億2,531万円

※令和5年度の積立金（貯金）を取り崩した額



総括質疑

賀茂 博美議員

問 実質単年度収支が12億9,437万円の赤字となった令和5年度決算を、総括的にどのように評価しているか。

答 将来投資事業に取り組むことを目標に、予算編成してきた結果である。

問 経常収支比率が96.8%となり、硬直化が再び進んでいる。要因と改善に向けた方向性を伺う。

答 要因は地方交付税や臨財債などの歳入の減少によるものと考える。自律的な改善策として公債費の抑制に取り組んでいく。

問 義務的経費2億5,000万円増となった要因を伺う。

答 人事院勧告に伴う人件費の増、低所得者給付費などの扶助費の増が要因である。

増田 祐二議員

問 令和5年度一般会計当初予算は令和4年度並みであるが、歳出決算は1億724万4,000円の増額であり、令和6年度は、近年を上回る財調繰入金10億2,530万6,000円を踏まえ、行財政構造改革を進めたとする根拠をどう捉えているか。

答 公共施設の移転や集約方針の決定、統合方針の打ち出しや市独自補助金の廃止を行ったことなど単年度で効果が見られるものだけではないが、行革につながった。

問 水道部の移転に対し旧水道庁舎跡地活用はどう協議したか。

答 隣接する交番移転と合わせ、売却を含めた一体的な活用を協議した。



分科会ごと細かくチェック！

総務分科会

【令和5年度の財政】

経常収支比率が96.8%という高い数値は、都市基盤の整備など市の施策が充実しているという見方もある一方で比率が高すぎると新しい事業に使えるお金が少なくなり、将来の課題にもつながると捉えている。
(財政課)

【借地契約の適正化調査】

現在の借地契約状況を一括調査し、画一的なものに変更が可能かなど今後の借地解消に繋げる調査を実施した。
(総務課)

【公共施設の集約化】

旧まちづくり課裾野駅周辺整備室と水道部を本庁へ移動し、「消費生活センター」「包括支援センター」「生活自立支援センター」の3つを旧駅西事務所に集約し、生活福祉相談センターとして運営を開始したことでコストが削減された。(公共施設経営課)

【財政非常事態宣言プロジェクトチーム発足】

令和6年3月に発足した「プロジェクトチーム」で、宣言解除の方針と15年間における財政シミュレーションの精度を高める取り組みを進めた。(戦略推進課)

【富士山火山防災訓練の成果】

令和3年から訓練を継続しており、地域との連携も強化され防災計画の策定ができた。一方で訓練を通じていくつかの課題も見つかり、今後の訓練でそれらを解決していく。(危機管理課)

【ペットボトルのリサイクル】

カーボンニュートラルを進める取り組みとして、ペットボトルを新たなペットボトルに生まれ変わらせる『ボトル to ボトル』の協定を民間企業と結び、その効果が出ている。(生活環境課美化センター)

【窓口DXの業務改革】

お悔やみコーナーの開設とアナログ業務の改革を行った結果、市民アンケートで90%以上の高評価を得た。(市民課)



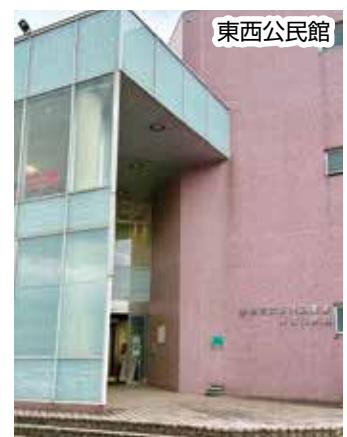
厚生文教分科会

【東西公民館を存続に】

公民館運営審議会では、東西公民館を教育支援センターに変更する趣旨は理解しつつも、活動拠点が無くなることへの懸念が示され、公民館を存続する方向とした。(鈴木図書館)

【こども家庭センター「すこっぷ」の状況】

親子交流スペースの利用者の9割以上は未就学児とその保護者である。家庭児童相談室が市役所から移動したことで相談件数は減少したが、母子保健との連携は強化されより迅速に行われるようになった。また、職員が観察や声掛けなどを行い、相談に繋がったケースもあった。議会から「土日開館」の提言を受け検討したが、令和5年度では、職員数の確保ができず実現に至らなかった。なお、令和7年3月からは土日開館の予定が示された。(子育て支援課)



分科会ごとと細かくチェック！

厚生文教分科会

【シルバー人材センターの状況】

現状では、定年延長や高齢者の再雇用に伴い、新規の入会者が減少し、求められる業務と実際に提供できる業務のミスマッチが課題となっている。静岡県シルバー人材センター連合会の賛助会員は総合的な判断の結果、脱退に至った。（総合福祉課）

【富岡第二小と第一小の学校再編】

通学に必要なスクールバスは、登校時に1便、下校時に3便の運行が決まったが、ルートなどは未定である。公共交通活性化協議会での協議は行っていない。（教育総務課）



富岡第三小学校

産業建設水道分科会

【（仮称）神山深良線】

神山深良線の整備は、令和8年度までの事業計画だが補助金の内示額が低くなっており進捗が遅れる可能性がある。（建設課）

【洋式化が進む公園のトイレ】

すべてのトイレが洋式化されている公園は30%であり、一部でも洋式化されている公園は90%に達している。（みどり公園課）

【農地の権利移動の下限面積（30a）撤廃】

これまで30a以上とされていた農地の権利移動の下限面積がなくなり、小規模の家庭菜園や自家消費を目的とした農地取得、貸し借りなどが増加した一方で、担い手不足による農地の転用も増加した。（農林振興課）

【地域おこし協力隊が活躍】

令和6年1月から、スポーツ合宿の誘致やスポーツツーリズム事業推進を図るため、裾野市初の地域おこし協力隊員が就任。陸上競技を中心に、隊員の人的ネットワークを駆使した合宿などの誘致活動を実施した。また、スポーツツーリズム推進協議会が開催したランニングフェスタやトラックミートなど、市外からも参加が見込まれる大会にも関わり、大会を盛り上げた。（産業観光スポーツ課）

【水道事業会計】

有収率79.95%は、前年に比べ1.41%下がっている。大きな要因は漏水と考えられることから、管路の更新計画をもって順次更新し改善する。（上下水道経営課・上下水道工務課）

【簡易水道事業会計】

簡易水道でも有収率が低く、安定した水の供給が課題となっている。このため、渇水対策として水道の複線化を進めており、水の供給の安定を図っている。現状では、井戸が低い位置にあるため、ポンプを使用して水を引き上げる必要があり、そのポンプの稼働にかかる電気料が経費の大部分を占めている。また、管路の老朽化によって漏水が発生していることも問題となっており、これに対処するためには、老朽化した管路の交換が必要。将来的には、ポンプの稼働に頼らず、自然流下で配水出来る位置に井戸を設置することで、より効率的で経費のかからない水供給システムを構築する考えを持っている。（上下水道経営課・上下水道工務課）

【企業版ふるさと納税地方創生特別会計】

岩波駅周辺整備事業は、用地取得、補償、工事ともに順調に進んでおり、岩波駅前拠点誘導施設の整備に係るサウンディング調査では、民間事業者の参画意向などを聞き取った。（駅周辺整備課）



岩波駅周辺整備イメージ図

5億3,200万円の増額

令和6年度一般会計補正予算(第5回)

総務分科会

【寄附金の使い道】

民間企業からいただいた寄附は、子どもたちのため、笑顔がみたいとの意向があり、せせらぎ公園の整備に充てることとした。(財政課)

【ドローンスクールを受講】

年内に配備予定のドローンを市内の様々な調査で活用するため、ドローン操作ができるよう職員4名を受講させる。(危機管理課)



厚生文教分科会

【裾野市における医療体制のあり方に関する検討会の設置】

医療に関する2次救急の夜間受入休止や医師不足などの課題解決を目的として、令和7年8月の報告を目途に設置する。令和6年度は意見収集と方向性などの中間報告を出す予定。(健康推進課)

【接種希望の多い带状疱疹ワクチン】

他のワクチン接種事例から予算を立てたが、見込み以上に市民の希望者が多かった。今後、全ての希望者が、接種できるよう対応する予定。(健康推進課)

【西幼稚園東側門扉取替工事】

桜の根が原因で、門扉が開閉困難となっており、車両の出入りに影響が出ていることが判明したため修繕する。(幼稚園・保育園課)



産業建設水道委員会

【(仮称)裾野スマートインターチェンジ事業】

スマートインターチェンジ事業計画検討委託は、令和5年度に実施した検討結果で抽出された設置可能な場所に対し、費用便益を算出するための交通量調査などを実施する。事業の説明が不十分であったことから、市としての必要性、財政見通し、実施時期などに関し討議がなされた。(建設課)

【市立水泳場跡地をせせらぎ児童公園区域に】

市営プール跡地は、当初はこども園用地として活用する方針であったが、せせらぎ児童公園の区域として段階的に整備していくため、今年度は芝を張る工事を実施する。(みどり公園課)



【御師公園整備事業】

公園の区域を4つに分け、第1工区の整備に向けて実施設計を行う。第1工区の整備には、約5年の期間を見込んでいる。(みどり公園課)

その他議案

【公立保育園延長保育利用料の徴収方法の変更】

利用者の負担軽減のため、延長保育利用料を納付書払いから口座振替に11月請求分から変更し、手数料は市の負担とした。登園管理システムで保護者も延長分の料金確認が可能である。(幼稚園・保育園課)



令和6年9月定例会の審議議案と結果

全会一致の議案

議案番号	議案内容	結果
認定第2号	令和5年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比0.7%、3,507万4,000円減の49億5,870万円。歳出決算額は、対前年度比1.7%、8,196万7,000円増の48億8,435万7,000円。執行率は98.8%。	認定
認定第3号	令和5年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比4.3%、2,756万5,000円増の6億6,645万5,000円。歳出決算額は、対前年度比4.5%、2,832万6,000円増の6億6,161万5,000円。執行率は98.6%。	
認定第4号	令和5年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比3.0%、1億1,332万5,000円増の39億1,749万8,000円。歳出決算額は、対前年度比4.7%1億7,302万1,000円増の38億2,202万9,000円。執行率は92.4%。	
認定第5号	令和5年度墓地事業特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比大幅増、4,101万8,000円増の5,656万円。歳出決算額は、対前年度比大幅増、4,010万6,000円増の5,241万1,000円。執行率は88.9%。	
認定第6号	令和5年度企業版ふるさと納税地方創生特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比83.3%、23億917万6,000円増の50億8,098万5,000円。歳出決算額は、対前年度比43.4%、10億3,175万7,000円増の34億954万9,000円。執行率は63.3%。	
認定第7号	令和5年度水道事業会計決算の認定 収入決算額は、対前年比1.6%、1,587万6,000円増の10億129万1,000円。支出決算額は、対前年比5.6%、5,301万1,000円増の10億275万5,000円。収支差額の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び減債積立金で補填。	
認定第8号	令和5年度下水道事業会計決算の認定 収入決算額は、対前年比8.9%、9,966万円減の10億1,453万円。支出決算額は、対前年比5.6%、7,307万5,000円減の12億3,513万1,000円。収支差額の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び減債積立金で補填。	
認定第9号	令和5年度簡易水道事業会計決算の認定 収入決算額は、対前年比10.6%、779万5,000円減の6,564万7,000円。支出決算額は、対前年比8.7%、652万6,000円減の6,865万5,000円。収支差額の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。	
報第8号	令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告 実質公債費比率は12.2%で早期健全化基準25%を下回るが市債の元利償還額の増により上昇。一方、将来負担比率は27.3%で市債残高の減少、標準財政規模の増大により、前年度に引き続き低下。また、公営企業会計の資金不足比率は、資金不足がない算定結果。	了承
第55号議案	令和5年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 令和5年度に生じた未処分利益剰余金3億4,838万8,478円を建設改良積立金及び資本金へ組入れ処分する。	原案可決
第56号議案	令和5年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 令和5年度に生じた未処分利益剰余金4,532万1,946円を減債積立金及び資本金へ組入れ処分する。	
第57号議案	裾野市表彰を受ける者 本市の公益に寄与された、市外に居住する1名及び市外に所在する1団体を市長表彰する。	
第58号議案	教育委員会委員の任命 任期満了となるため、引き続き、眞田 平芳氏を教育委員会委員に任命する。	同意
第59号議案	教育委員会委員の任命 任期満了となるため、引き続き、庄司 伸子氏を教育委員会委員に任命する。	
第60号議案	条例改正) 保育所条例の一部を改正 公立保育園の延長保育利用料の徴収方法が口座振替に変更となるため改める。	原案可決
第62号議案	条例改正) 下水道条例の一部を改正 第12条1項第8号中「大腸菌群数」を「大腸菌数」に改める。	
第64号議案	住民票の写し等の交付に関する事務の委託の廃止 駿豆広域12市町間で相互に委託する住民票の写し等の交付に関する事務委託を令和6年10月31日限りで廃止をする。	
第66号議案	令和6年度国民健康保険特別会計補正予算(第2回) 3,170万2,000円を追加し、補正後の予算総額を46億2,670万8,000円とする。内容は、納付金の確定、一般会計繰入金の精算による繰出金の増額など。	
第67号議案	令和6年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1回) 71万5,000円を追加し、補正後の予算総額を7億4,621万5,000円とする。内容は、滞納繰越分の確定による増額など。	
第68号議案	令和6年度介護保険特別会計補正予算(第1回) 1億2,414万9,000円を追加し、補正後の予算総額を42億3,114万9,000円とする。内容は、前年度精算に伴う交付金、負担金の増額、及び決算に伴う繰越金の確定による増額など。	



令和6年9月定例会の審議議案と結果

全会一致の議案

議案番号	議案内容	結果
第69号議案	令和6年度企業版ふるさと納税地方創生特別会計補正予算（第2回） 1億6,377万7,000円を追加し、補正後の予算総額を25億5,446万5,000円とする。内容は、企業版ふるさと納税の増額など。	原案可決
第70号議案	令和6年度水道事業会計補正予算（第1回） 収益的収入から8万円を減額し、9億2,192万円に、収益的支出から541万1,000円減額し、7億4,458万9,000円とする。資本的収入に17万5,000円を追加し、2,017万5,000円とし、資本的支出から37万5,000円を減額し、3億5,062万5,000円とする。内容は、上半期給与実績による減額。	
第71号議案	令和6年度下水道事業会計補正予算（第1回） 収益的収入に9万1,000円を追加し、7億3,708万7,000円に、収益的支出に253万7,000円を追加し、7億3,577万5,000円とする。内容は、流域下水道維持管理負担金の変更、及び上半期給与実績による増額。	
第72号議案	令和6年度一般会計補正予算（第6回） 900万円を追加し、補正後の予算総額を228億5,900万円とする。内容は、小中学校校舎エアコン設置設計に伴う増額。	
議員提出議案第5号	議員派遣の件 第29回2市1町議員研修会へ議員19名を派遣する。	
意見書第2号	不登校児童生徒の社会的自立に向けた多様な学びを保障する制度の構築を求める意見書（案）	
意見書第3号	地震財法の特長の延長に関する意見書（案） 地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するよう強く要望。	
意見書第4号	教職員の人材確保及び学校の働き方改革に向けた教育施策の実現を求める意見書（案）	
意見書第5号	子どもの権利を尊重した親子交流を促進する共同親権制度運用ガイドラインへの意見書（案）	

賛否が分かれた議案の概要と議員ごとの賛否内容

※賛成は○、反対は●、数字は議席番号を表しています。 ※議長（中村純也）は同数以外、採決には加わりません。

議席番号 議員名	① 則武優貴	② 小林浩文	③ 大橋勝彦	④ 勝又利裕	⑤ 勝又豊	⑥ 浅田基行	⑦ 木村典由	⑧ 増田祐二	⑨ 土屋主久	⑩ 井出悟	⑪ 佐野利安	⑫ 二ノ宮善明	⑬ 三富美代子	⑭ 賀茂博美	⑮ 岡本和枝	⑯ 小林俊	⑰ 内藤法子	⑱ 杉山茂規	⑲ 中村純也	結 果
議案内容																				

令和6年9月定例会の審議議案と結果

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	
認定第1号																				原案可決 賛成：17 反対：1
第61号議案																				原案可決 賛成：17 反対：1
第63号議案																				原案可決 賛成：17 反対：1
第65号議案	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	否決 賛成：8 反対：10
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	原案可決 賛成：10 反対：8
	修正案) 第65号議案修正動議 予算審査の冒頭の説明では十分な説明がされず、当該委託事業の必要性に対する理解ができなかった。スマートインターチェンジ設置事業が基金残高や実質公債費比率に与える影響も明らかでない。道路橋梁総務費のスマートインターチェンジ事業計画検討委託料1,950万円を削り、同額を予備費に計上する。																			
	原案) 令和6年度一般会計補正予算（第5回） 5億3,200万円を追加し、補正後の予算総額を228億5,000万円とする。内容は、児童手当事業費の増額、帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業費の増額及び公園費を増額し、御師公園事業の事業計画の変更、並びに市営水泳場跡地を活用した、せせらぎ児童公園の再整備など。																			

令和6年9月定例会の審議議案と結果



討 論

認定第1号 令和5年度一般会計歳入歳出決算の認定

公共施設の再編は、一律的な削減ありきでなく、施設の設置目的や住民のくらし、地域の実態、将来の姿を見極め、住民の参加、合意形成を図って進めるべき。財政が厳しい中でこそ予算の使い方、自治体の本来の役割、公共施設のあり方、それらを良く踏まえて、政策の選択を考える必要があります。

反対
です

賛成
です

令和5年度の市政運営では窓口直営化に向けた取り組みや相談センター統合による効率化が進み、22年間で1億1,000万円のコスト削減が見込まれ、市民の待ち時間も60%減少しました。FM30%削減が具体的に進んでいることが評価されるため、賛成します。

則武優貴

岡本和枝

第61号議案 条例改正) 国民健康保険条例の一部を改正すること

マイナ保険証の7月時点での利用率は11.13%。医療現場にも患者にもメリットがありません。保険証は国民皆保険の根幹です。医療機関の窓口に出すだけで保険診療を受けられます。国が、この制度を投げ捨て、巨額の予算と人手をかけて、欠陥だらけのマイナ保険証に一本化するの愚策というしかない。

反対
です

賛成
です

被保険者証が発行されなくなるため、対象となる被保険者証の返還に係る規定を削除するもので、この条例は、令和6年12月2日から施行となるが、経過措置を設けている。審査の過程では反対の意見は無かった。マイナンバーカードに対して不安がある方もいるので、セキュリティ対策と丁寧な説明が大切です。

勝又 豊

岡本和枝

第63号議案 規約変更) 静岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更

任意とはいえマイナンバーカードに保険証機能を持たせ、現行保険証を廃止することは、マイナ保険証の取得を実質義務化するもの。薬剤情報の共有も「おくすり手帳」の方が最新の情報を得られて便利で役に立ちます。大災害の時、停電してしまえば、マイナ保険証は使えません。保険証を残すべきです。

反対
です

賛成
です

被保険者証が発行されなくなるため、「静岡県後期高齢者医療広域連合規約」を変更する必要が生じ、文言を改めるもの。規約変更には、県内全市町の協議によりこれを定め、県知事の許可を受けなければならない。施行予定期日を鑑みると、本9月定例会にて可決されることが望ましい。また、使用期限後は、資格確認証を発行することも可能です。

勝又 豊

岡本和枝

第65号 修正案 第65号議案の修正動議

令和5年度の設置検討委託事業で、スマートICの候補地が絞り込まれた。今後は国土交通省が定める実施要綱に基づき、必要性、概算事業費、構造、周辺道路の現状、交通量と費用便益の整理が進み協議に臨むことができる。調査事業が停止すれば国と道路事業者の協議に重大な影響を与える恐れがある。

反対
です

賛成
です

スマートIC事業検討委託は、①これまでの検討結果に対する十分な説明がされていない、②目的や設置の必要性が読み取れない、③事業費と実現可能性が不明である、という疑義が生じた。当該事業は不明瞭な部分が多く見られ、理解が深まっておらず、補正予算計上は時期尚早である。

増田祐二

井出悟

スマートICの設置は、まちの活性化、持続的な発展に向けた可能性を持った事業。検討委託は、令和5年度の調査結果を踏まえ、整備効果の検討、概算工事費の精査、計画交通量の推計、費用便益の分析を行うもの。導入可能性検討の調査であり、早期に進めるべきである。

三富美代子

スマートIC設置の目的及びIC活用によるまちづくりの方針が未検討であること、道路管理者と協議されていない。特例値による候補地の選定にも疑問がある。まずは目的の明確化とそれを達成するための場所の絞り込みを行うべき。現段階では、市民への説明責任を果たすことができない。

賀茂博美

スマートIC設置調査委託の目的は、ベストとなる整備対象箇所を選定し、経済効果の算出によって費用対効果を見極めることである。事業実施の必要性は十分に説明された。

二ノ宮善明

スマートICの整備は行政と議会そして市民の考えが一致して進めていくべき大きな事業であるが、現段階では判断する材料が十分に示されていないため判断できない。調査費の1,950万円を削り同額を予備費に計上し今後十分な説明を受けていく中で調査の必要性を判断していくべきである。

勝又利裕

地域発展の基礎は基盤整備であり、物流、人流を担う道路網は最も重要。高速道路との接点となるスマートICは整備したい。それに関する事業可能性調査は不可欠で、地域間競争にさらされる自治体として調査すべき。

小林 俊

令和6年第3回臨時会の審議議案と結果



※賛成は○、反対は●、数字は議席番号を表しています。 ※議長（中村純也）は同数以外、採決には加わりません。

議席番号 議員名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	
議案内容	則武優貴	小林浩文	大橋勝彦	勝又利裕	勝又豊	浅田基行	木村典由	増田祐二	土屋主久	井出悟	佐野利安	二ノ宮善明	三富美代子	賀茂博美	岡本和枝	小林俊	内藤法子	杉山茂規	中村純也
																			結 果

令和6年第3回臨時会の審議議案と結果

議案内容	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	結果
第53号議案 裾野市名誉市民の称号を贈ること 医師と市長の2つの役職に多年にわたり従事し、医師として住民の健康・保健衛生に寄与する功績が卓絶であり、市長としては、市や公共の自治進展に貢献し、旭日中綬章を受賞されたことは類をみないため、大橋俊二氏に裾野市名誉市民の称号を贈る。															○	○				原案可決 賛成：16 反対：2
第54号議案 令和6年度一般会計補正予算（第4回） 100万円を追加し、歳入歳出決算額を223億1,800万円とする。															○	○	○			原案可決 賛成：15 反対：3

討 論

第53号議案 裾野市名誉市民の称号を贈ること

▲ 4月17日に大橋俊二氏の名誉市民推薦状が市に届き、6月定例会で裾野市名誉市民条例が改正され、7月29日臨時会に議案上程、このスピード感はいかがでしょうか？子どもの命を守る熱中症対策などを最優先すべき。

反対
です

賛成
です

▲ 6月定例会で条例改正が可決され、7月4日に審査会を開き、7月10日には「裾野市名誉市民として推薦することについて適当」と認めるとの意見書も提出された。裾野市発展のため、多大なる功績を残されたことは、裾野市名誉市民の称号を贈るにふさわしいと考える。臨時会は、緊急性に限らず必要な時に開けるものである。

大橋氏が市の医療に貢献したことは素晴らしい功績だが、一番初めの市長選挙の時を振り返ると名誉市民としては考える必要がある。

岡本和枝

小林俊

浅田基行

第54号議案 令和6年度一般会計補正予算（第4回）

▲ 53号議案に付随する補正予算も反対の立場。そして、税金の使い方で、本当に今優先しなければいけないのか、もっと真剣に考えて欲しい。

反対
です

賛成
です

▲ 名誉市民章、称号記の費用部分で他市町との状況も含めて妥当であり、適当と確認が取れたので賛成。

岡本和枝

浅田基行

正副議長が交代しました

裾野市は現在、人口減少や少子高齢化、財政構造など多くの課題に直面しています。一方、ウーブン・シティの発表により、先端技術の研究開発拠点として注目を集めています。

議会の使命は、市民が日々の生活で豊かさを実感できる政策を実現することです。市民の代表が集う議決機関として、行政をしっかりと監視し、健全な緊張関係を保ちながら、建設的な議論ができる場を整え、中立かつ公平な運営を目指してまいります。

また、市民の声を政策に反映させるため、意見交換会などを通じて対話を深め、市民が参加しやすい仕組みを整備します。こうした取り組みを通じて、市民が「より良い裾野市」を実感できるよう努めてまいります。

最後に、市民の期待に応え、信頼される議会を実現するため、改革を恐れず、積極的に挑戦し続け、透明性の高い議会運営を進めてまいります。今後とも、裾野市議会へのご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



議長 井出 悟



副議長 土屋 主久



代 表 質 問



未来すその 井出 悟

(浅田 基行、賀茂 博美、杉山 茂規、中村 純也、大橋 勝彦)



1. 二度と財政非常事態宣言を発出しない取り組み
2. 小中学校の特別教室のエアコン整備を加速すべき

問 二度と財政非常事態宣言を発出しないために、15年分の実質公債費予測を重視した財政見通しを毎年更新し、経営戦略として早急に公表すべきではないか。

答 財政非常事態宣言解除に向け、15年分の実質公債費比率と財政調整基金残高の推計を重視した財政見通しを毎年更新し、経営戦略として公表。財政調整基金と実質公債費比率を「防衛ライン」として維持し、市政の発展と市民生活の両立を図る。解除後も財政健全化を続けるため、「仮称：裾野市行財政経営方針」、「仮称：公共施設等整備更新見通し」、そして15年に延長した「仮称：今後の財政見通し」。以上の3つの方針を策定する。

問 記録的な猛暑により、市内中学校で授業中に特別教室での熱中症が発生した。子どもたちが安全に学べる環境整備は、学校設置者の重要な責務である。特別教室のエアコン整備を今年度中に設計し、来年度の猛暑に間に合うよう施工する必要があるのではないか。

答 災害級の猛暑や生徒の要望を受け、特別教室へのエアコン設置を進める。全小中学校を対象に音楽室と理科室への設置を原則に2室の整備を進めていくが、学校により教室の利用率に差があるため、対象教室は学校ごとで決定する。来夏までの設置完了を目指すため、必要な設計費などの経費を早急に補正予算を組み対応する。

特別教室にも設置が望まれるエアコンイメージ



真政会 勝又 利裕(土屋 主久、増田 祐二、小林 浩文)



1. 市街化調整区域の地区計画活用による定住政策
2. 一般廃棄物処理施設の整備方法

問 本年度「市街化調整区域における地区計画適用の基本方針」が策定されるが地区計画は地域や地権者任せではなく行政の積極的な支援が必要と考えるが。

答 地区計画の策定は、地域や地権者などが主体となり「都市計画提案制度」を活用することが望ましいと考える。一方で策定にあたり困難が生じることも承知しており継続的に支援しつつ地域と二人三脚で取り組んでいく。

問 一般廃棄物処理施設整備は3市2町で広域処理の実現可能性調査を行っているが3市2町に捉われずそれ以外での枠組みの検討も必要と考えるが。

答 新たな枠組みは、相手の意向やお互いの立場もあることなので本年秋以降に実現可能性調査などの結果を踏まえて総合的に判断していく。

問 中学校部活動の地域移行のスケジュールは。

答 令和7年度に陸上競技を地域クラブへ移行し、9年度に休日の部活動を廃止し、地域クラブへ完全移行する予定。

優良田園住宅の建設の促進に関する法律」に基づいた住宅地開発





公明党 三富 美代子 (佐野 利安)



1. HPVワクチンのキャッチアップ接種の期間延長を
2. 市役所本庁舎の窓口に軟骨伝導イヤホンの導入を

問 子宮頸がんを予防できるHPVワクチンのキャッチアップ接種が全額公費負担で実施されている。来年3月末で公費負担が終了となるが、市独自の助成事業として接種期間を延長できないか。

答 キャッチアップ接種を公費負担で受けられる期間は令和6年度末で終了するが、令和7年度も市の事業として引き続き、キャッチアップ世代へのワクチン接種の期間の延長が出来るよう検討する。

問 声が聞こえづらい来庁者のために、環境整備を進める必要がある。軟骨伝導イヤホンを市役所庁舎や公共施設の窓口に導入しては如何か。

答 現在、フロントヤード改革を進めており、これに合わせて窓口レイアウトを変更する予定である。まずは軟骨伝導イヤホンを複数台購入し、市民課や総合福祉課など市役所本庁舎の窓口に設置する。



かがやき 小林 俊 (勝又 豊)



1. 当市が計画している道の駅の戦略的な見通しは
2. 深刻な少子化に対する当市の対策は

問 道の駅は国内で増えていて人気がある。当市が、計画する道の駅の目指す戦略的な見通しはどうか。

答 道の駅の基本機能に加えて、賑わいの創出による関係人口拡大、地域活力促進など人・もの・コトの好循環を生み出す拠点づくりを目指す。

問 岩波駅周辺整備事業は、企業の一部開業に合わせられるか。また、周辺への事業の広がりはあるか。

答 国道246号に架かる歩道橋は今年度末に完成予定。現在、民間活力導入可能性調査中で、官民連携による整備が実現すれば事業は広がりを持つと考える。

問 日本の深刻な少子化により地方自治体は消滅しかねない状況だが、当市ではどのような対策をしているか。

答 児童手当、病児保育、不妊治療助成、子ども家庭センター整備などに取り組んでいる。結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目無い支援に取り組む。



もののふ 則武 優貴 (木村 典由)



1. 市民の安心安全を守る防災体制の強化
2. 公共施設における、地域活性化

問 大規模災害に対する備えとして、計画や対策は行われているか。特に高齢者や体力の低い住民に対して、具体的な取り組みは検討されているか。

答 裾野市地域防災計画では、地震や風水害などの各種災害は、発災前、発災後、復旧・復興期における計画を定めている。地域ごとに人数、世帯構成、地形や区域の広さなど異なる状況下、その地域の特性に応じた防災対策が重要であり、地区防災計画未作成の地区に作成を呼びかけている。

問 公共施設の利用において、ダイナミックプライシング^(※1)やオンライン予約システムを導入することにより、利用率、利便性向上につながるのではないか。

答 ダイナミックプライシングの導入は、指定管理者との情報共有を図る。オンライン予約システムは、令和7年3月上旬の実装を目指している。



(※1) ダイナミックプライシングとは・・・需給や市場状況に応じて価格を柔軟に設定する仕組み

8人が一般質問で市政を問う



木村 典由 議員

1. 補助金ガイドラインの柔軟な運用の検討は
2. 土地境界のみなし確認制度の今後の活用は

問 補助金ガイドラインの考えを踏まえ、防災の観点から災害時の飲食費に対する公費や補助金の在り方への考えは。

答 大規模災害発生時に必要な食料等の物資は、業務継続の観点から必要であり、今後の検討が必要。消防団で

も準備する必要があると考える。災害時における消防防災活動の重要性を踏まえ、現行の消防団に対する交付金要綱の見直しを進めていく。

問 今後、国土調査における土地境界のみなし確認制度を積極的に活用していく考えは。

答 土地所有者からの意見を聞けない場合、隣接する土地所有者に不利益が生じないようにするため、この制度を活用したいと考えている。



土地境界の確認イメージ



勝又 豊 議員

1. 自分らしく生きる社会実現「ユマニチュード」
2. 災害派遣ネットワーク「皆元気になるトイレ」

問 介護ケア手法のユマニチュード^(※2)を導入で、介護者の負担が格段に減り、介護職、看護職の人手不足を防ぐこともでき、汎用性もある。講習会などでこの手法を広めるべきだが見解は。

答 海外の認知症ケアには、複数の方法が存在する。「ユ

マニチュード」も有効な手法だと感じた。

問 「みんな元気になるトイレ」の趣旨である全国の市区町村が1台ずつトイレトレーラーを常備し、災害が起きた地域にすぐに駆けつけるプロジェクトをどの様に捉えるか。

答 大規模災害では、被災地の自治体だけでは、必要な物資や人員をすべて確保するのが難しい。自治体同士がお互いに助け合うことで被災地のトイレ問題の解決を図る取り組みである。



珠洲市派遣のトイレトレーラー



岡本 和枝 議員

1. 裾野市区運営費交付金とこれからの区組織のあり方は

問 区運営費交付金を受けた区（自治会）は、事業完了後、速やかに区の収支決算書の報告を求められるが、当該自治会から収支決算書はいつ提出されたか。

答 9月17日に決算報告書などが提出された。

問 「小規模多機能」自治と、今後の裾野市自治運営に関する見解を伺う。

答 小規模多機能自治を具現化し、広域な地域共同体で地域づくりが進んだ場合でも、区（自治会）は市民にとって最も身近な自治組織であり、社会的な期待は大きい。期待に応えられる自治運営となるよう、状況に応じ役員や行事の見直しなどの取り組みが必要になってくる。



大橋 勝彦 議員

1. オンライン診療（試験的導入の検討）

問 市内の慢性疾患の患者数の現状は。

答 国民健康保険の糖尿病、高血圧、骨粗しょう症、関節疾患、慢性腎臓病のレセプト審査数は5年度診査の実績として、年間延べ数157,638件のうち、19,055件で12.1%になる。

問 慢性疾患の患者数の推移は？

答 高齢者の絶対数が増える中、一定割合の人が慢性疾患に移行してしまうことが推測され、総数も増えていくと見込んでいる。

問 慢性疾患の重症化患者数の推移は？

答 重症化患者の数は増えていくことが見込まれる。

問 オンライン診療について市長の見解は？

答 検討を加速するよう指示をした。どのような手法であれば実現可能性があり有効なのか速やかに検討していく。



オンライン診療のイメージ

各議員の一般質問を二次元コードから閲覧できます。

(※2) ユマニチュードとは・・・フランス語で「人間らしさを取り戻す」という意味の造語で認知症の方へのケア技法です。

8人が一般質問で市政を問う



浅田 基行 議員

1. 市のインフラ資産（道路）の今後の展開！
2. 資料館機能のあり方

問 総合管理計画で平均9.6億円が必要に対して実績はどうか。

答 令和4年度は、約5億9,000万円、令和5年度は、5億6,400万円でした。

問 優先順位や重要性で判断しているが、もう少し実施率を上げることはできないか。

答 効率的な維持管理などによるコストの縮減を図りつつ、必要な予算の確保を図っていく。

問 富士山資料館が休館状態だが、維持管理費用と今後のあり方の検討状況は。

答 令和5年度は約470万円の維持費用が掛かっており、将来的には御師公園内に復元される御師住宅の中に展示することも含め関係者と検討していく。



休館中の富士山資料館



増田 祐二 議員

1. 観光戦略の実効性と広域連携の考え方は
2. 市営墓地の未活用エリアへの展望は

問 観光戦略の策定により、これまで活用できていなかった市街化調整区域の観光活用に具体性は出てくるか。またインバウンドなどを見据えた近隣市町や県との役割分担の考え方は。

答 パノラマロード沿線の公共施設の無償譲渡やコンセッ

ション方式など、民間活力を導入する中で調整区域の観光活用を実現していきたい。

問 今後墓地の需要を分析し、市民が求める際の墓地区画を確保したうえで、現在荒造成のみで活用されていない第2工区を別の用途などを含めて活用する考えは。

答 ニーズ調査をする予定はない。現時点で第2工区を墓地以外で活用する考えはない。



荒造成のみが完了している市営墓地第2工区



小林 浩文 議員

1. 災害時の飲料水に太陽熱温水器の活用を
2. 財政健全化と事業優先度は

問 災害備蓄で最も重要な飲料水の確保に着目し、事業者からの情報収集、意見交換の考えは。

答 太陽熱温水器の水の直接飲用には問題はあると考えるが、どのような手間や手段により、飲料水として利用できるか、事業者からの情報収集は検討する。

問 地区要望をはじめとする市民生活に直結する予算の確保の優先順位の考えは。

答 「地区要望をはじめとする市民生活に直結する予算の確保」は重要であると認識している。優先順位付けは予算査定などの中で、重要性や緊急性などを判断し個別に判断される。



内藤 法子 議員

1. 地域おこし協力隊の増員を
2. 手話言語条例の制定を求める

問 地域おこし協力隊1期生はスポーツ合宿などに力を発揮している。今後も積極的な増員は考えているか。

答 地域おこし協力隊は、期待以上の働きをしていただいており、地域課題の解決に有効な手段であるため、必

要性を確認しながら調整していく。

問 聴覚障がいの方々が心豊かな社会生活を送れるよう手話の理解と促進のためにも手話言語条例の制定を求める。来年「ろう者」のオリンピック、デフリンピックが開催される。早期制定の考えは。

答 手話言語条例は当市においても必要と考えており、今年度末までの条例制定に取り組む。



常任委員会の事務事業調査から議会の提言、意見書提出へ

厚生文教委員会では令和5年7月大阪府池田市の公設民営のフリースクールの視察を行い、学校に通いにくくなった子どもたちの居場所づくりと教育相談などの対応を通して、不登校児童生徒の課題を共有しました。令和6年3月に基幹相談支援センター2団体と意見交換会を行い、不登校児童のうち、発達障害の可能性のある児童がおよそ4割いるが、その児童たちの受け入れとして、ふれあい教室での対応には限界があり、他に施設が無いため、放課後等デイサービスを朝から利用している現状があり、新たな適応指導教室などで居場所を提供することが必要であるとの要望を受けました。また、学校内の特別支援で特性に応じた教育ができるよう、専門家のアドバイスを受けて学校の特別支援力の向上を図ることなどの意見を交換しました。

その後、委員会では学校の空き教室を活用した「スペシャルサポートルーム」の現状把握のために現地視察調査を行い、当局との情報交換や勉強会を実施し、議会からの提言と意見書に結びました。

意見書概要（国への要望）

「不登校児童生徒の社会的自立に向けた多様な学びを保障する制度の構築を求める意見書」

1. 学校現場への特別支援の福祉的専門員を配置し、コンサルテーションの制度を確立すること。
2. 児童生徒への専門的な療育や継続的な支援を可能とする放課後等デイサービス等における日中の居場所としての受け入れを可能とする制度を確立すること。
3. 国は、特別な支援を要する子どもの居場所や多様な学びを保障する取り組みが、自治体財政状況によって格差を生まぬよう、十分な支援を行うこと。

提言概要（市長・教育長へ）

「登校に不安を抱える児童生徒の社会的自立を支援する体制構築への提言」

1. 子どもとの関わりが深い学校が、個人に合わせた適切な支援を提供できるよう、医療や福祉など専門的知見を有する機関とのコンサルテーションの仕組みを導入すること。
2. 登校に不安を抱える児童生徒に対して一貫性のある支援ができるよう、アセスメントや支援方法などを、教育、医療、福祉の各機関で共有、蓄積できる仕組みを構築すること。



市長・教育長へ提言書の提出

国に対して、意見書を提出

●地震財特法の延長に関する意見書

地震防災対策の強化を目的とした「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長を強く要望する。

●教職員の人材確保及び学校の働き方改革に向けた教育施策の実現を求める意見書

- ・教員定数配置基準を、学級数ではなく持ち授業時間数に基づくものへ見直すこと。
- ・教頭・事務職員および養護教諭の複数配置基準の引き下げによる支援体制の強化を図ること。
- ・栄養教諭の配置基準を児童生徒数から学級数に変更し、食育の推進を強化すること。
- ・教職調整額を10%以上に引き上げ、質の高い教職員の人材確保を図ること。
- ・教職員のワーク・ライフ・バランス実現のため、時間外勤務の平均を20時間に抑えるための教育改革を進めること。

●子どもの権利を尊重した親子交流を促進する共同親権制度運用ガイドラインへの意見書

- ・子どもの意思を尊重し、継続的かつ頻繁な親子交流の機会を保証すること。
- ・親子交流の機会を損なわないよう、関係機関が積極的に支援を行うこと。
- ・子どもの望む親子交流の機会を誰も阻害しないことを徹底すること。

委員会メンバーが代わりました

◎委員長 ○副委員長

総務委員会



◎浅田 基行 ○三富 美代子 小林 俊



岡本 和枝 中村 純也 土屋 主久 則武 優貴

市長戦略部・総務部・環境市民部・デジタル部・出納課・監査委員・議会事務局の所管に属する事項などについて協議、審査を行います。

厚生文教委員会



◎小林 浩文 ○二ノ宮 善明 内藤 法子



井出 悟 増田 祐二 大橋 勝彦

健康福祉部・教育委員会の所管に属する事項などについて協議、審査を行います。

産業建設水道委員会



◎木村 典由 ○杉山 茂規 賀茂 博美



佐野 利安 勝又 豊 勝又 利裕

産業振興部・建設部・水道部の所管に属する事項などについて協議、審査を行います。

広報広聴委員会



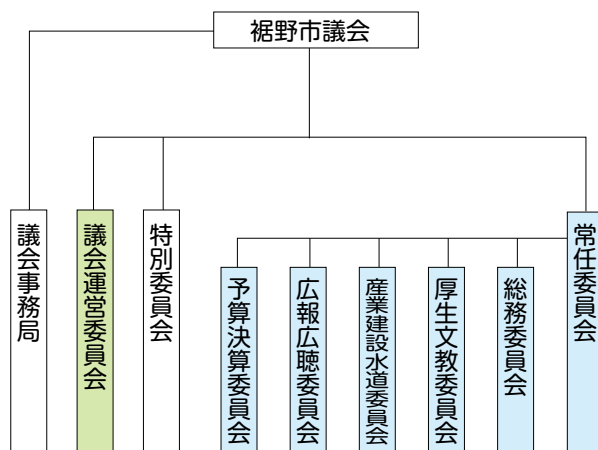
◎増田 祐二 ○勝又 豊 三富 美代子



杉山 茂規 二ノ宮 善明 則武 優貴

議会だよりの編集・発行、意見交換会に関する事項などを所管します。

裾野市議会の組織



議会運営委員会



◎中村 純也 ○勝又 利裕 賀茂 博美 三富 美代子



木村 典由 浅田 基行 勝又 豊 小林 浩文

議会を円滑に効率的に運営するための協議を行います。

予算決算委員会

予算及び決算に関する事項を所管します。定数は19人（全議員）です。

議員間討議の結果、市長へ申し入れ書を提出

令和6年9月定例会の予算決算委員会において、各分科会委員長報告に基づき議員間討議を実施した結果、市長に対して裾野市議会として以下の内容について強く申し入れを行うことが決定されました。これは、令和5年9月定例会で申し入れた「重要な事業の方針転換に関する事前の情報共有、協議、調整の徹底」が履行されていない点を指摘し、改めて十分な時間を確保した上での情報共有と協議の重要性を求めたものです。また、今後の施策展開に関わる調査事業等の進捗に対しても、速やかな説明と資料提供を求めました。

傍聴ありがとうございました

裾野市の議会運営状況を、実際に参加することで大変勉強になりました。議会に参加することで市の状況と今後の展望を確認できるため多くの方に参加していただきたいと思っています。

30代 男性

裾野市の現状や問題点改善すべき点などを考えることができ、良い機会となりました。より多くの市民にも議会を傍聴してほしいなと思いました。

30代 女性

身近に行政、市のことが分かり、理解するために傍聴は進められる。会議や話し合いの進め方の参考になります。

70代 男性

令和6年12月定例会(予定)

※予定は変更する可能性があります。

11月25日	月	本会議	10:00～	12月3日	火	本会議	10:00～
11月27日	水	本会議	10:00～	12月4日	水	本会議	10:00～
		予算決算委員会	本会議終了後	12月5日	木	本会議	10:00～
11月28日	木	予算決算委員会 (総務分科会) 総務委員会	9:00～	12月6日	金	本会議	10:00～
						予算決算委員会	本会議終了後
11月29日	金	予算決算委員会 (産業建設水道分科会) 産業建設水道委員会	9:00～	12月10日	火	本会議	10:00～
12月2日	月	予算決算委員会 (厚生文教分科会) 厚生文教委員会	9:00～				

編集委員

- 委員長……木村 典由
- 副委員長…浅田 基行
- 委員……勝又 豊
- 則武 優貴
- 小林 浩文
- 大橋 勝彦

議会をチェック!!

裾野市議会

検索



今号までの広報広聴委員会メンバー

委員長

副委員長



大橋 勝彦 勝又 豊 木村 典由 浅田 基行 小林 浩文 則武 優貴

次回より、議会だよりを発行する広報広聴委員会のメンバーが変わります。皆様のご協力、誠にありがとうございました。149号から157号まで議会だよりの編集を担当させていただきました。これまでご愛読いただき、心より感謝申し上げます。

議会公式
Facebookで、
随時発信
しています。

こちらから
ご覧になります



裾野市議会
議会映像を配信
しています!

こちらから
ご覧になります



議会だよりすそのでは、誰もが「見やすく、読みやすい」よう細かい部分に配慮したUD（ユニバーサルデザイン）フォントを使用しています。

発行●裾野市議会 静岡県裾野市佐野 1059

Eメール●gikai@city.susono.shizuoka.jp

編集●広報広聴委員会 ☎055-995-1839（直通）

印刷●ナポー株式会社



会議録検索システム